

# 四半期報告書

(第150期第2四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

第一工業製薬株式会社

(E00885)

# 目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	7
2 役員の状況	7
第4 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	9
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	18
第二部 提出会社の保証会社等の情報	19

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【四半期会計期間】	第150期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【電話番号】	— （上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記において行っております。） 本社事務所 京都市南区吉祥院大河原町5番地 電話番号 京都 075（323）5911
【事務連絡者氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目3番1号 八重洲口大栄ビル8階 第一工業製薬株式会社 東京本社
【電話番号】	東京 03（3275）0561
【事務連絡者氏名】	東京本社事務所長 多田 貢
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第149期 第2四半期連結 累計期間	第150期 第2四半期連結 累計期間	第149期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年9月30日	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高（百万円）	26,848	26,493	51,843
経常利益（百万円）	665	683	1,544
四半期（当期）純利益（百万円）	266	391	797
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	147	730	1,589
純資産額（百万円）	16,765	18,601	18,200
総資産額（百万円）	50,558	52,230	55,416
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	6.24	9.18	18.68
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	9.17	—
自己資本比率（％）	31.5	33.7	31.1
営業活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	1,673	2,439	2,477
投資活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△970	△1,043	△3,548
財務活動によるキャッシュ・フロー （百万円）	△897	△2,458	2,239
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	5,262	5,772	6,772

回次	第149期 第2四半期連結 会計期間	第150期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年7月1日 至平成24年9月30日	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日
1株当たり四半期純利益金額（円）	3.59	6.09

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第150期第1四半期連結累計期間より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。  
なお、比較を容易にするため第149期第2四半期連結累計期間及び第149期についても百万円単位に組替えて表示しております。
4. 第149期第2四半期連結累計期間及び第149期の潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、円安・株高を背景に、輸出や生産に加え設備投資にも持ち直しの動きがみられ、景気は着実に回復してきております。しかし、雇用・所得環境改善の足取りは鈍く、新興国など海外経済の先行きにも不透明感があります。

化学業界におきましては、エネルギー価格の上昇や円安による基礎原料ナフサ価格の高騰が収益を大きく圧迫しており、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、この厳しい事業環境を乗り越えるため、コア製品事業の拡販に努めますとともに、将来の成長分野である「環境」、「エネルギー」、「電子材料」、「生活資材」などの分野を中心に新規市場の開拓や新素材の開発に取り組み、原材料の安定的な確保や適正な採算確保、新コスト削減計画による総経費の削減活動などに取り組んでまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績といたしましては、売上高は264億93百万円（前年同四半期比1.3%減）、営業利益は7億38百万円（前年同四半期比19.7%減）、経常利益は6億83百万円（前年同四半期比2.8%増）、四半期純利益は3億91百万円（前年同四半期比47.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <界面活性剤>

界面活性剤の売上高は、総じてやや低調に推移しました。

国内では、石鹸洗剤用途の活性剤は好調に推移し、金属用途の活性剤は順調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤は大きく落ち込みました。

海外では、繊維用途の活性剤は好調に推移し、色材用途の活性剤は順調に推移しましたが、ゴム・プラスチック用途の活性剤はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は98億51百万円（前年同四半期比0.4%減）となりました。

営業利益は、営業経費の削減が功を奏し5億16百万円（前年同四半期比15.4%増）となりました。

#### <アメニティ材料>

アメニティ材料の売上高は、総じてやや低調に推移しました。

国内では、セルロース系高分子材料はトイレタリー用途や食品用途がやや低調に推移しましたが、紙パルプ用途は堅調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは食品用途がやや低調に推移しましたが、香粧品用途は堅調に推移しました。

海外では、セルロース系高分子材料は医薬品用途がやや低調に推移しましたが、食品用途は順調に推移しました。シヨ糖脂肪酸エステルは香粧品用途が順調に推移し、食品用途は新規開発が実り伸長しました。

その結果、当事業の売上高は35億93百万円（前年同四半期比0.1%減）となりました。

営業利益は、営業経費がかさみ1億65百万円（前年同四半期比8.3%減）となりました。

#### <ウレタン材料>

ウレタン材料の売上高は、総じて大幅に伸長しました。

ゴム・プラスチック用途は需要回復が鈍く低調に推移しましたが、アベノミクス効果による公共工事の増加により重防食塗料用途、岩盤固結剤及び建築用材料は好調に推移しました。フロン規制に関連する環境対応型の合成潤滑油は大幅に伸長しました。

その結果、当事業の売上高は45億61百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。

営業利益は、原材料費の高騰や営業経費がかさみ29百万円（前年同四半期比26.8%減）となりました。

#### <機能材料>

機能材料の売上高は、総じてやや低迷しました。

国内では、建築材料用途の臭素系の難燃剤は新規開発が爽り大幅に伸長しました。光硬化樹脂用材料は電子材料用途が需要の低迷によりやや低調に推移しました。水系ウレタン樹脂はフィルム用途が順調に推移しましたが、塗料用途や鋼板向け用途が低調に推移しました。

海外では、電気・電子材料用途のリン系の難燃剤は大幅に伸長しましたが、臭素系の難燃剤は大きく落ち込みました。光硬化樹脂用材料は、需要の低迷により電子材料用途がやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は50億24百万円（前年同四半期比3.3%減）となりました。

営業利益は、価格競争の激化に加え原材料費の高騰や営業経費がかさみ35百万円（前年同四半期比82.3%減）となりました。

#### <電子デバイス材料>

電子デバイス材料の売上高は、総じて大きく落ち込みました。

太陽電池用途の導電性ペーストは顕著に落ち込みました。射出成形用ペレットは堅調に推移し、機能性無機材料はやや低調に推移しました。

その結果、当事業の売上高は34億62百万円（前年同四半期比16.8%減）となりました。

当事業は、売上高の落ち込みが響き8百万円の営業損失（前年同四半期は53百万円の利益）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度と比べて9億99百万円減少し、57億72百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は、24億39百万円（前年同四半期は16億73百万円）となりました。これは、仕入債務の減少10億12百万円（前年同四半期は2億87百万円）、法人税等の支払2億25百万円（前年同四半期は2億65百万円）などにより資金は減少しましたが、税金等調整前四半期純利益6億63百万円（前年同四半期は5億9百万円）、減価償却費10億8百万円（前年同四半期は10億3百万円）、売上債権の減少11億24百万円（前年同四半期は3億55百万円の増加）、たな卸資産の減少11億82百万円（前年同四半期は7億円）などにより資金が増加したことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は、10億43百万円（前年同四半期は9億70百万円）となりました。これは、投資有価証券の売却による収入2億87百万円（前年同四半期は投資有価証券の売却による収入はありません）などにより資金は増加しましたが、有形固定資産の取得13億17百万円（前年同四半期は8億50百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は、24億58百万円（前年同四半期は8億97百万円）となりました。これは、新規の長期借入7億円（前年同四半期は10億円）により資金が増加しましたが、短期借入金の純減少3億27百万円（前年同四半期は93百万円）、長期借入金の返済15億90百万円（前年同四半期は12億87百万円）、リース債務の返済9億32百万円（前年同四半期は2億1百万円）などにより資金が減少したことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億8百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に重要な変動はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの生産及び販売実績に重要な変動はありません。

なお、当社グループでは、受注生産を行っておりません。

(7) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備に重要な変動はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	102,110,000
計	102,110,000

###### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成25年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成25年11月11日）	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	43,421,609	43,421,609	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 1,000株
計	43,421,609	43,421,609	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 （千株）	発行済株式 総数残高 （千株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金 増減額 （百万円）	資本準備金 残高 （百万円）
平成25年7月1日～ 平成25年9月30日	—	43,421	—	7,141	—	4,902



## (6) 【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	3,067	7.06
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町2丁目6番1号	1,697	3.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,485	3.42
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	1,470	3.39
第一工業製薬従業員持株会	京都市下京区西七条東久保町55番地	1,187	2.74
D K S 取引先持株会	京都市南区吉祥院大河原町5番地	1,155	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	747	1.72
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NY, NY 10013, USA (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	727	1.67
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	700	1.61
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	631	1.45
計	—	12,866	29.63

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)及び日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数は、全株信託業務に係るものであります。

2. 上記のほか、自己株式が749千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 749,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,583,000	42,583	—
単元未満株式	普通株式 89,609	—	—
発行済株式総数	43,421,609	—	—
総株主の議決権	—	42,583	—

② 【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一工業製薬株式会社	京都市下京区西七条東久保町55番地	749,000	—	749,000	1.72
計	—	749,000	—	749,000	1.72

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間より百万円単位をもって記載することに変更しました。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,782	5,782
受取手形及び売掛金	13,717	12,693
商品及び製品	6,552	5,441
仕掛品	44	40
原材料及び貯蔵品	1,752	1,793
前払費用	203	188
繰延税金資産	315	331
その他	1,305	1,052
貸倒引当金	△12	△12
流動資産合計	30,661	27,312
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,103	8,078
機械装置及び運搬具（純額）	2,928	3,883
工具、器具及び備品（純額）	455	437
土地	6,375	6,469
リース資産（純額）	1,495	645
建設仮勘定	1,052	994
有形固定資産合計	20,411	20,509
無形固定資産		
その他	473	425
無形固定資産合計	473	425
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978	3,104
長期貸付金	27	31
長期前払費用	293	279
繰延税金資産	224	211
その他	358	367
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	3,870	3,982
固定資産合計	24,754	24,918
資産合計	55,416	52,230

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,174	10,196
短期借入金	9,862	9,609
リース債務	1,193	323
未払法人税等	298	160
賞与引当金	484	452
環境対策引当金	1	—
未払事業所税	29	16
未払費用	253	234
その他	2,471	2,219
流動負債合計	25,770	23,213
固定負債		
長期借入金	8,849	7,919
リース債務	761	714
繰延税金負債	84	107
退職給付引当金	1,411	1,330
資産除去債務	70	71
その他	267	272
固定負債合計	11,445	10,415
負債合計	37,215	33,628
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,141	7,141
資本剰余金	5,470	5,470
利益剰余金	4,970	5,063
自己株式	△197	△197
株主資本合計	17,384	17,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△34	21
繰延ヘッジ損益	—	△25
為替換算調整勘定	△94	115
その他の包括利益累計額合計	△128	110
新株予約権	16	16
少数株主持分	927	996
純資産合計	18,200	18,601
負債純資産合計	55,416	52,230

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】  
 【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	26,848	26,493
売上原価	21,593	21,250
売上総利益	5,254	5,242
販売費及び一般管理費	※1 4,334	※1 4,504
営業利益	920	738
営業外収益		
受取利息	0	2
受取配当金	23	23
持分法による投資利益	27	35
為替差益	—	34
その他	28	53
営業外収益合計	80	148
営業外費用		
支払利息	143	147
為替差損	66	—
その他	125	55
営業外費用合計	335	203
経常利益	665	683
特別損失		
固定資産処分損	22	20
減損損失	※2 133	—
特別損失合計	156	20
税金等調整前四半期純利益	509	663
法人税、住民税及び事業税	228	187
法人税等調整額	△22	39
法人税等合計	205	226
少数株主損益調整前四半期純利益	303	436
少数株主利益	37	44
四半期純利益	266	391

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	303	436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△197	53
繰延ヘッジ損益	△0	△25
為替換算調整勘定	36	201
持分法適用会社に対する持分相当額	4	64
その他の包括利益合計	△156	293
四半期包括利益	147	730
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	95	631
少数株主に係る四半期包括利益	52	99

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	509	663
減価償却費	1,003	1,008
減損損失	133	—
のれん償却額	9	9
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	△0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△23	△88
受取利息及び受取配当金	△24	△25
支払利息	143	147
持分法による投資損益 (△は益)	△27	△35
固定資産処分損益 (△は益)	22	20
売上債権の増減額 (△は増加)	△355	1,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	700	1,182
仕入債務の増減額 (△は減少)	△287	△1,012
その他	255	△203
小計	2,061	2,791
利息及び配当金の受取額	22	25
利息の支払額	△145	△151
法人税等の支払額	△265	△225
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,673	2,439
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△850	△1,317
有形固定資産の売却による収入	0	—
投資有価証券の取得による支出	△120	△1
投資有価証券の売却による収入	—	287
貸付けによる支出	—	△5
貸付金の回収による収入	1	1
その他	△1	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△970	△1,043
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△93	△327
長期借入れによる収入	1,000	700
長期借入金の返済による支出	△1,287	△1,590
リース債務の返済による支出	△201	△932
配当金の支払額	△279	△277
少数株主への配当金の支払額	△34	△30
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△897	△2,458
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△208	△999
現金及び現金同等物の期首残高	5,470	6,772
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 5,262	※1 5,772



【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
従業員銀行住宅借入金	19百万円	従業員銀行住宅借入金	17百万円
従業員銀行提携借入金	4	従業員銀行提携借入金	3
合計	23	合計	20

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
受取手形割引高		551百万円	461百万円

3 シンジケート・タームローン契約

前連結会計年度 (平成25年3月31日)

当社は平成21年6月、平成22年9月、平成23年9月及び平成24年4月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 800百万円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 1,430百万円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 1,955百万円
- (4) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年3月31日残高 3,500百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)

当社は平成21年6月、平成22年9月、平成23年9月及び平成24年4月にシンジケートを活用したタームローン契約を締結しております。

- (1) 平成21年6月25日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年9月30日残高 600百万円
- (2) 平成22年9月27日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年9月30日残高 1,210百万円
- (3) 平成23年9月14日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年9月30日残高 1,725百万円
- (4) 平成24年4月10日付シンジケート・タームローン契約  
平成25年9月30日残高 3,150百万円

なお、当該契約には以下の財務制限条項が付されております。

- ① 各年度の決算期及び第2四半期の末日における連結及び個別の貸借対照表における純資産の部の金額を直前の決算期(含む第2四半期)比75%以上に維持すること。
- ② 各年度の決算期における連結及び個別の損益計算書に示される営業損益が、2期連続して損失とならないようにすること。

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
給料手当	934百万円	981百万円
運賃及び荷造費	596	593
退職給付費用	90	106
賞与引当金繰入額	119	118
減価償却費	92	101
研究開発費	1,122	1,208

※2 減損損失

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

① 当社グループは以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
第一工業製薬(株) 大 潟 事 業 所	セルロース系高分子製品専用製造設備	建物及び構築物	19
		機械装置及び運搬具	93
		工具、器具及び備品	0
		撤去費用	21
合 計			133

② 減損損失の認識に至った経緯

(セルロース系高分子製品専用製造設備の減損損失)

セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

③ 資産のグルーピングの方法

製品の組成及び製造方法に応じて区分したセグメントを最小単位として、資産のグループ化を行っております。遊休資産については個別単位でグルーピングを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,262百万円	5,782百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	△10
現金及び現金同等物	5,262	5,772

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	298	7	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,887	3,596	4,006	5,194	4,163	26,848
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,887	3,596	4,006	5,194	4,163	26,848
セグメント利益(営業利益)	447	179	40	198	53	920

(注) 報告セグメント利益の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「アメニティ材料」セグメントにおいて、セルロース系高分子製品専用製造設備のうち、老朽化が激しく将来稼働する見込みがない一部の設備について廃棄処分することを決定いたしました。これに伴い、廃棄処分が決定した設備については将来のキャッシュ・イン・フローが見込めないため、減損認識時点における帳簿価額の全額を特別損失として減損損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては133百万円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	界面活性剤	アメニティ材料	ウレタン材料	機能材料	電子デバイス材料	合計
売上高						
外部顧客への売上高	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	9,851	3,593	4,561	5,024	3,462	26,493
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は営業損失)	516	165	29	35	△8	738

(注) 報告セグメント利益又は損失の合計金額と四半期連結損益計算書の営業利益は一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	6円24銭	9円18銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	266	391
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	266	391
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,672	42,672
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	9円17銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	6
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

第一工業製菓株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅井 愁星 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中島 久木 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 駿河 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一工業製菓株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一工業製菓株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月11日
【会社名】	第一工業製薬株式会社
【英訳名】	DKS Co.Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 大柳 雅利
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役上席執行役員財務本部長 浦山 勇
【本店の所在の場所】	京都市下京区西七条東久保町55番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)



1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員大柳雅利及び当社最高財務責任者浦山勇は、当社の第150期第2四半期（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。